



最近の統計調査結果から

2003年11月

【平成15年11月5日(金)～平成15年12月1日(月)】

統計調査報告

就労条件総合調査～平成15年～

11月12日(水)厚生労働省発表

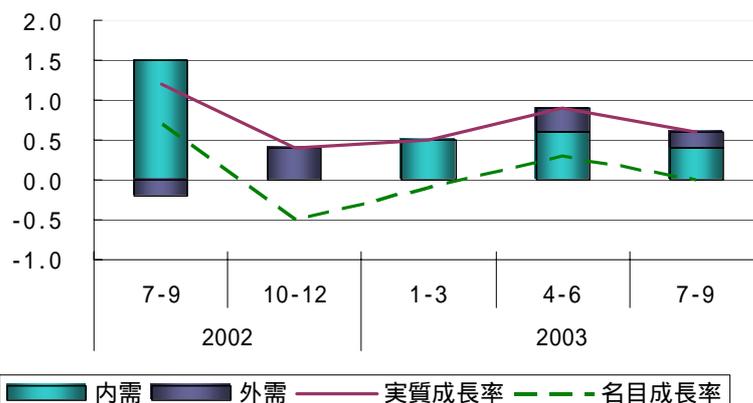
- ・定年退職者の退職給付は大卒者(管理・事務・技術職)で2499万円と、平成9年調査に比べ369万円の減少。
- ・完全週休二日制を採用している企業割合は35.9%(前年33.7%)。
- ・年次有給休暇の平均取得日数は8.8日で、取得率は48.1%(同48.4%)。

国民経済計算～7-9月期・1次速報～

11月14日(金)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率は(季調済)前期比で0.6%(年率2.2%)と、7期連続のプラス。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、内需が0.4%、財貨・サービスの純輸出が0.2%。

(%) 国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度



賃金構造基本統計調査(初任給)～平成15年～

11月14日(金)厚生労働省発表

- ・初任給(男女計)は大卒で198,100円。増加率は前年比1.5%と10年間で最も高い。高専・短大卒は165,300円(同0.4%減)、高卒は152,900円(同0.7%減)。

高校・中学新卒者の就職内定状況等～9月末～

11月14日(金)厚生労働省発表

- ・平成16年3月高校新卒者の就職内定率は34.5%と前年同期を1.1ポイント上回る。

大学等卒業予定者就職内定状況等調査～10月1日～

11月14日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- ・平成16年3月大学卒業予定者の就職内定率は60.2%と前年同期を3.9ポイント下回る。

大学等におけるインターンシップ実施状況調査～平成14年度～

11月18日(火)文部科学省発表

- ・学生が在学中に企業等において就業体験を行う、いわゆるインターンシップを実施した大学は46.3%で、前年度を4.4ポイント上回る。

鉱工業生産指数～10月速報～

11月28日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.8%上昇と2か月連続で上昇。11月は上昇、12月は低下を予測。

消費者物価指数～10月～

11月28日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月と同水準。先月まで4年1か月連続で前年同月を下回っていた。なお11月の東京都区部は、同0.8%の下落。

労働力調査～10月～

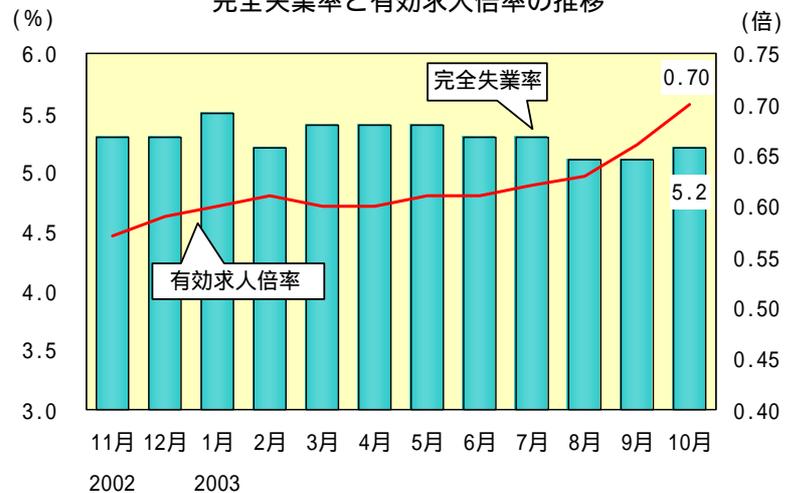
11月28日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～10月～

11月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は5.2%と、前月に比べ0.1ポイント上昇。
- 男女別には、男性は0.1ポイント低下の5.4%、女性は0.2ポイント上昇の4.9%。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.70倍と、前月を0.04ポイント上回る。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.2%減と3か月連続の減少。
- ・完全失業者数は343万人で、前年同月比5か月連続の減少。

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査詳細結果～7-9月平均～

11月28日(金)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は30.2%。
- ・完全失業者のうち、「失業期間が1年以上」は34.3%と、前年同期比4.8ポイントの上昇。

家計調査～10月～

11月28日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質1.1%の減少。

外国人雇用状況報告～平成15年6月～

11月28日(金)厚生労働省発表

- ・外国人労働者は、直接雇用と間接雇用をあわせて延べ274,145人と過去最高。前年に比べ20.2%と大幅に増加。

毎月勤労統計調査～10月速報～

12月1日(月)厚生労働省発表

- ・きまって支給する給与は同0.4%の減少。現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.8%増と2か月ぶりに増加。

研究会報告等

月例経済報告～11月～

11月20日(木)内閣府発表

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直し基調にあり、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～11月～

11月21日(金)厚生労働省発表

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定1月5日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部